

平成 28 事業年度
介護保険特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

平成 28 事業年度
事業報告書

平成 28 事業年度介護保険関係業務 事業報告書

1. 介護保険関係業務の概要

(1) 事業内容

介護保険法の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 医療保険者から納付金を徴収すること。
- イ 市町村に対し介護給付費交付金を交付すること。
- ウ 市町村に対し地域支援事業支援交付金を交付すること。
- エ 前記ア、イ及びウの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度末
職員定数	14 名	14 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成 12 年 4 月	介護保険法に基づく介護保険関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 介護保険関係業務を行う根拠となる法律

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 平成28事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 納付金の徴収

平成28事業年度における介護給付費・地域支援事業支援納付金の予定額は
2,620,351,623 千円

であって、これに対する介護給付費・地域支援事業支援納付金の徴収決定額は
2,621,927,127 千円

であった。

この介護給付費・地域支援事業支援納付金徴収決定額に対し収入済額は
2,419,214,644 千円

であって、差し引き

202,712,483 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成28事業年度に繰り越された平成27事業年度の介護給付費・地域支援事業支援納付金の収入未済額

199,501,077 千円

については、年度内に全額が収入となった。

(イ) 交付金の交付

平成28事業年度における介護給付費交付金の予定額は
2,705,035,633 千円

であって、これに対する介護給付費交付金の交付決定額は
2,606,368,224 千円

であった。

この介護給付費交付金交付決定額に対し支出済額は
2,390,002,506 千円

であって、差し引き

216,365,718 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成28事業年度における地域支援事業支援交付金の予定額は

29,169,808 千円

であって、これに対する地域支援事業支援交付金の交付決定額は

29,169,807 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金交付決定額に対し支出済額は

26,866,696 千円

であって、差し引き

2,303,111 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成 28 事業年度に繰り越された平成 27 事業年度の介護給付費交付金の支払未済額

212,143,009 千円

については、年度内に全額を支出した。

平成 28 事業年度に繰り越された平成 27 事業年度の地域支援事業支援交付金の支払未済額

1,165,380 千円

については、年度内に全額を支出した。

平成 28 事業年度において交付決定した平成 27 事業年度分に係る介護給付費交付金の確定額は

2,548,547,587 千円

であって、平成 27 事業年度において交付決定した平成 27 年度分に係る概算介護給付費交付金の決定額は

2,551,922,327 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

介護給付費交付金の返還請求決定額は

7,872,346 千円

であった。

この介護給付費交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、介護給付費交付金の追加交付決定額は

4,497,606 千円

であった。

この介護給付費交付金の追加交付決定額については、平成 28 事業年度における介護給付費交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

平成 28 事業年度において交付決定した平成 27 事業年度分に係る地域支援事業支援交付金の確定額は

14,354,949 千円

であって、平成 27 事業年度において交付決定した平成 27 年度分に係る概算地域支援事業支援交付金の決定額は

16,071,723 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

地域支援事業支援交付金の返還請求決定額は

1,829,238 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、地域支援事業支援交付金の追加交付決定額は

112,465 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の追加交付決定額については、平成 28 事業年度における地域支援事業支援交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成 28 事業年度における資金計画は、収入支出とも

事業費勘定	3,031,202,186 千円
事務費勘定	413,020 千円
計	3,031,615,206 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	2,817,245,492 千円
事務費勘定	408,244 千円
計	2,817,653,737 千円

であって、差し引き

事業費勘定については	213,956,693 千円
減少し、	
事務費勘定については	4,775 千円
減少した。	

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
介護給付費交付金	2,691,442,628	2,602,145,515	△ 89,297,112	前年度からの繰越金	174,068,058	188,706,736	14,638,678	
地域支援事業支援交付金	22,477,709	28,032,076	5,554,367	介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入	2,616,128,742	2,618,715,721	2,586,979	
借入金利息	1	—	△ 1	借 入 金	230,000,000	—	△ 230,000,000	
納付金精算返還金	800	741	△ 58	雑 収 入	17,913	121,450	103,537	
予 備 費	236,664,642	—	△ 236,664,642	介護給付費交付金 精 算 返 還 金	8,771,263	7,872,346	△ 898,916	
翌年度への繰越金	80,616,406	187,067,159	106,450,753	地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金	2,216,210	1,829,238	△ 386,971	
合 計	3,031,202,186	2,817,245,492	△ 213,956,693	合 計	3,031,202,186	2,817,245,492	△ 213,956,693	

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支		出		入			
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
事務取扱費	千円 310,036	千円 223,208	千円 △ 86,827	前年度からの繰越金	千円 87,650	千円 82,684	千円 △ 4,965
職員諸給与	78,229	78,296	67	介護保険業務補助金	313,322	313,322	—
管理諸費	231,807	144,911	△ 86,895	その他の収入	11,889	11,821	△ 67
その他の支出	13,260	11,705	△ 1,554	雑収入	159	417	258
翌年度への繰越金	89,724	173,331	83,607				
合 計	413,020	408,244	△ 4,775	合 計	413,020	408,244	△ 4,775

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

名 称	介護保険関係業務費補助金
目 的	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。
金 額	徴収事務等関係事業費 313,322 千円（事務費勘定）

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成25事業年度から平成27事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。
介護給付費・地域支援事業支援納付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
25	2,532,268,920	2,532,438,434	2,334,889,645	197,548,789
26	2,659,964,542	2,659,128,454	2,451,865,344	207,263,110
27	2,569,803,915	2,569,875,564	2,370,374,487	199,501,077

各年度の収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

介護給付費交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
25	2,544,707,939	2,477,993,999	2,271,883,951	206,110,048
26	2,692,197,735	2,591,544,565	2,376,276,738	215,267,827
27	2,629,158,673	2,554,627,944	2,342,484,935	212,143,009

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支 払 未 済 額
25	14,938,811	14,938,810	13,985,244	953,566
26	14,411,727	14,411,726	13,356,687	1,055,039
27	16,890,262	16,890,261	15,724,881	1,165,380

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成25事業年度から平成27事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B-A)
25	支 出	2,778,244,324	2,594,085,085	△ 184,159,238
	収 入	2,778,244,324	2,594,085,085	△ 184,159,238
26	支 出	2,988,164,079	2,770,696,626	△ 217,467,452
	収 入	2,988,164,079	2,770,696,626	△ 217,467,452
27	支 出	2,969,217,809	2,763,302,019	△ 205,915,789
	収 入	2,969,217,809	2,763,302,019	△ 205,915,789

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B-A)
25	支 出	324,184	323,250	△ 933
	収 入	324,184	323,250	△ 933
26	支 出	326,152	326,439	287
	収 入	326,152	326,439	287
27	支 出	329,082	328,059	△ 1,022
	収 入	329,082	328,059	△ 1,022

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

平成 25 事業年度から平成 27 事業年度の補助金等は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

該当なし

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年度	名 称	目 的	金 額
25	介護保険関係 業 務 費 補 助 金	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。	232,465
26			232,444
27			232,429

4. 介護保険関係業務の一部の委託を受け、又は介護保険関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

介護保険関係業務の重要性にかんがみ、高齢者医療制度を含めた今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

平成 28 事業年度 決算報告書

1. 平成 28 事業年度介護保険特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 平成 28 事業年度介護保険特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

平成 28 事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 2,734,604,288 千円

であって

支出決定済額は 2,635,538,773 千円

であった。

したがって、収入が支出を 99,065,515 千円
超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 99,065,515 千円

であって、介護保険法第 167 条第 1 項の規定により、
99,065,515 千円
を、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

平成 28 事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 313,739 千円

であって

支出決定済額は 313,327 千円

であった。

したがって、収入が支出を 411 千円
超過した。

なお、この超過金額については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 18 条第 2 項の規定により、国庫へ返還することとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

平成28事業年度介護保険特別会計
事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	千円 2,620,351,623	千円 2,621,927,127	千円 1,575,504	
(項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	2,620,351,623	2,621,927,127	1,575,504	
(款) 受 入 金	102,854,127	102,854,126	0	
(項) 受 入 金	102,854,127	102,854,126	0	
(款) 借 入 金	230,000,000	—	△ 230,000,000	
(項) 借 入 金	230,000,000	—	△ 230,000,000	
(款) 雑 収 入	11,005,386	9,823,035	△ 1,182,350	
(項) 雑 収 入	17,913	121,450	103,537	
(項) 介護給付費交付金精算返還金	8,771,263	7,872,346	△ 898,916	
(項) 地域支援事業支援交付金精算返還金	2,216,210	1,829,238	△ 386,971	
合 計	2,964,211,136	2,734,604,288	△ 229,606,847	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 介護給付費交付金	2,704,357,091	—	678,542	—	2,705,035,633	2,606,368,224	—	98,667,408	
(項) 介護給付費交付金	2,704,357,091	—	678,542	—	2,705,035,633	2,606,368,224	—	98,667,408	
(款) 地域支援事業支援交付金	23,188,602	—	5,981,206	—	29,169,808	29,169,807	—	0	
(項) 地域支援事業支援交付金	23,188,602	—	5,981,206	—	29,169,808	29,169,807	—	0	
(款) 借入金償還金	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 借入金利息	1	—	—	—	1	—	—	1	
(款) 諸 支 出 金	800	—	—	—	800	741	—	58	
(項) 納付金精算返還金	800	—	—	—	800	741	—	58	
(款) 予 備 費	236,664,642	—	△ 6,659,748	—	230,004,894	—	—	230,004,894	予備費使用理由は、別紙のとおり
(項) 予 備 費	236,664,642	—	△ 6,659,748	—	230,004,894	—	—	230,004,894	
合 計	2,964,211,136	—	—	—	2,964,211,136	2,635,538,773	—	328,672,362	

平成28事業年度介護保険特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 介護保険業務補助金	千円 313,322	千円 313,322	千円 —	
(項) 事務費補助金	313,322	313,322	—	
(款) 雑収入	159	417	258	
(項) 雑収入	159	417	258	
合 計	313,481	313,739	258	

[支出の部]

科 目	支出予算額 千円	前事業年度の繰越額 千円	予備費使用額 千円	流用増 △減額 千円	支出予算現額 千円	支出決定済額 千円	翌事業年度の繰越額 千円	不 用 額 千円	備 考
(款) 事務取扱費	313,472	—	—	—	313,472	313,327	—	144	
(項) 職員諸給与	78,300	—	—	—	78,300	78,300	—	—	
(項) 退職給付引当預金への繰入	3,608	—	—	—	3,608	3,464	—	143	
(項) 管理諸費	231,564	—	—	—	231,564	231,562	—	1	
(款) 予備費	9	—	—	—	9	—	—	9	
(項) 予備費	9	—	—	—	9	—	—	9	
合 計	313,481	—	—	—	313,481	313,327	—	153	

(別紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成11年厚生省令第45号）第7条第2項の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

平成27年度の介護給付費交付金の確定に伴う追加交付及び平成28年度の地域支援事業支援交付金の変更決定を行った結果、交付金が増となり、予算に不足が生じたことから、予備費の使用を行ったものである。

2. 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令第13条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

平成28事業年度介護保険特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
3. 総則第4条の規定による借入金の限度額は230,000,000千円であって、これに対する借入額（本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、介護保険法第168条第3項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額）は、なかった。